

# 令和6年度 横浜市救急医療センター事業計画

## 1 事業目的

救急医療の公共性と重要性を十分に認識し、市内医療関係機関と連携、協調のもとに初期救急医療における夜間の応急的な診療を行う施設としての横浜市救急医療センターの運営を行うにあたり、効率的かつ創意工夫に基づいた取り組みに努め、市全体の医療の質の向上に貢献します。

## 2 施設概要

### ① 健康福祉総合センター内

- (1) 所在地 横浜市中区桜木町1-1
- (2) 延床面積 2,488.522㎡
- (3) 敷地面積 1,729.70㎡(内、建物面積:1,158.35㎡)
- (4) 構造 鉄筋コンクリート造、地上11階・地下2階・塔屋1建
- (5) 開設 昭和56年5月11日

### ② 救急相談センターが入居するビル

- (1) 所在地 横浜市中区
- (2) 延床面積 417.64㎡

## 3 夜間急病センター

### ① 診療科目等

- (1) 診療科目 内科・小児科・眼科・耳鼻咽喉科
- (2) 診療日 毎日
- (3) 診療時間 20:00 ~24:00

### ② 診療体制

#### (1) 職員数

ア センター長 1人

イ 常勤 11人(事務職(事務責任者+事務職員)6人、看護職(看護職員)5人)

ウ 非常勤

医師・薬剤師・検査技師・放射線技師・看護師・事務員

#### (2) 夜間勤務体制

□ 概ね、以下の人員配置とし患者の動向により、適宜人員を増減する。

(単位:人)

		平日	土曜日	日・祝日	二連休	三・四連休	年末年始
医 師	内科	2	2	2	2	2	3
	小児科	1	2	2	2	2	2
	眼科	1	1	1	1	1	1
	耳鼻咽喉科	1	1	1	2	2	2
	小計	5	6	6	7	7	8
	薬剤師	2	3	3	4	5	6
	検査技師	1	1	1	1	1	1
	放射線技師	1	1	1	1	1	1
	看護師	5(7)	7(9)	7(9)	8(10)	9(11)	9(11)
	事務員	4(5)	5(6)	5(6)	6(7)	6(7)	6(7)

※ 看護師・事務員の( )内は、常勤職員を含めた人数

#### 4 救急相談センター

本業務は専門性や経費の効率化などの観点から経験・実績のある業者に第三者委託するものである。なお、業者に対してはコールセンター業務に従事する人員の確保・研修の実施等についても業務の一環として委託するものである。

本事業は、神奈川県へ令和6年度中に移管される予定。

##### ① オペレーターによる医療機関案内業務(情報収集・提供業務)

委託業者と調整を行い、業務の基準にある人員配置の目安に応じて、適宜人員を増減する。

##### ② 相談看護師による救急電話相談業務

委託業者と調整を行い、業務の基準にある人員配置の目安に応じて、適宜人員を増減する。

#### 5 救急医療センター運営に必要な施設の維持管理

##### ① 横浜市健康福祉総合センター内

他施設管理者との協議の上、適切に行います。

##### ② 救急相談センターが入居するビル

当該ビルの館内規則に基づいて、適切に管理を行います。

#### 6 円滑な医療連携を確保するための具体的な計画

二次救急を担当する横浜市内7カ所の小児救急拠点病院、病院群輪番制事業の当番病院、又、拠点病院や病院群輪番制事業体制では扱われていない眼科・耳鼻咽喉科の応需も含めた三次救急を担当する救命救急センターなどの後方病院との連携を図ることが大切と考え、横浜市救急医療センター職員と後方病院職員との医療連携の推進に引き続き取り組んで参ります。

併せて、本会が運営している横浜市北部夜間急病センター・横浜市南西部夜間急病センターとの間で日常的に情報交換を行い、後方病院との連携強化に努めます。

#### 7 感染症対策

厚生労働省から令和6年4月1日よりコロナ前の医療体制に戻すとの通達があり、発熱・非発熱患者のゾーニング等は終了しますが、引き続きマスクの着用・手指消毒及び感染者の隔離スペースの設置は継続します。

#### 8 センター業務全般にかかるサービス水準の維持、向上に関する具体的な計画

患者や家族から最も求められることは少ない待ち時間で診療を受けたいということです。

初期救急医療の需要は曜日、休日、月、季節、他の医療供給体制などの要因により大きな変動があります。そのため、連休やインフルエンザ流行時など繁忙時は医師、薬剤師、看護師、事務職員等の柔軟な増員を行い、患者へのサービス向上に引き続き努めます。

又、新しく導入した医療機器等により安全で質の高い医療の提供を目指します。

#### 9 センター機能を円滑に行う為の計画

##### ① 事務処理のIT化の推進に引き続き取り組みます。

患者は1階で診療申込書を記載して受付し、発行された受付番号と自書の診療申込書を持って2階の希望診療科前で自身の受付番号が呼ばれるまで待機します。受診後、患者は2階で処方箋・会計票を看護師から手渡されて1階受付に提出し、受付では会計処理を、薬局では処方を行います。

会計ではクレジットカードをはじめ、Paypay等の電子決済も導入しました。

以上、IT化した一連の事務処理と節電・資源エコの観点、及び患者サービスの一環としての会計・薬剤受取までの待機時間の短縮化を実現することにより受付～会計・薬剤受取までのスムーズな流れを図ります。

② レセプトオンライン請求の円滑な実施に取り組みます。

平成 29 年度よりレセプトオンライン請求を実施し、円滑な請求に取り組んでいます。

③ X線装置のフィルムレス化に取り組みます。

X線像はフィルムレス化のシステムに改めており、処理の迅速化・デジタル化やスペース・管理の効率化、及び電子媒体による診療情報提供を図ります。

10 横浜市医師会が行なう市民広報を通じた広報の実施及び救急医療に対する市民啓発事業など市民向けの事業計画

① ホームページのコンテンツ(内容)を充実させ、センター事業や手続きなどを分かり易く発信して行きます。

② 横浜市医師会が発行している「みんなの健康」に夜間急病センター及び救急相談センター(#7119)の利用案内を掲載し、多くの市民にセンターを知って頂くよう市民啓発に努めます。

③ 横浜市医師会が提供しているラジオ日本の番組「みんなの健康ラジオ」において、夜間急病センター及び救急相談センター(#7119)の利用案内や急病時の対応策を取り上げます。

市民の方々が初期救急医療に対して関心を持って頂くよう働きかけをして行きます。

# 横浜市救急医療センター特別会計予算

単位：円

科 目	R6 予算額	R5 予算額	増 減	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業収入</b>	<b>308,430,000</b>	<b>229,960,000</b>	<b>78,470,000</b>	@13000円×65人×365日
1 診療報酬収入	308,430,000	229,960,000	78,470,000	
1 内 科	101,780,000	55,190,000	46,590,000	
2 小児科	95,610,000	62,090,000	33,520,000	
3 耳鼻咽喉科	67,860,000	68,990,000	-1,130,000	
4 眼 科	43,180,000	43,690,000	-510,000	
<b>2 補助金等収入</b>	<b>434,000,000</b>	<b>502,974,000</b>	<b>-68,974,000</b>	
1 横浜市指定管理料収入	394,000,000	419,700,000	-25,700,000	
2 受取地方公共団体補助金	40,000,000	83,274,000	-43,274,000	
<b>3 雑 収 入</b>	<b>1,510,000</b>	<b>2,710,000</b>	<b>-1,200,000</b>	
1 受取利息収入	10,000	10,000	0	
2 雑収入	1,500,000	2,700,000	-1,200,000	
<b>4 他会計からの繰入金収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
1 法人会計からの繰入金収入	0	0	0	
<b>事業活動収入計 (A)</b>	<b>743,940,000</b>	<b>735,644,000</b>	<b>8,296,000</b>	

単位：円

科 目	R6 予算額	R5 予算額	増 減	備 考
<b>2 事業活動支出</b>				
<b>1 事業費支出</b>	<b>600,900,000</b>	<b>610,365,000</b>	<b>-9,465,000</b>	
<b>1 人件費支出</b>	<b>284,900,000</b>	<b>279,415,000</b>	<b>5,485,000</b>	
1 医師報酬支出	143,000,000	145,000,000	-2,000,000	平日5名、土日祝6名、2連休3連休7名、年末年始8名
2 役員報酬支出	1,800,000	1,800,000	0	
3 薬剤師会委託料支出	29,000,000	28,000,000	1,000,000	平日2名、土日祝3名、2連休4名、3連休5名、年末年始6名
4 放射線技師会委託料支出	6,000,000	6,000,000	0	1名/日
5 検査技師会委託料支出	7,100,000	7,100,000	0	1名/日
6 常勤看護師給 *基本給+諸手当	33,000,000	31,759,000	1,241,000	5名
7 非常勤看護師給	40,000,000	37,000,000	3,000,000	平日5名、土日祝7名、2連休3連休8名、年末年始9名
8 非常勤事務員給	20,000,000	18,000,000	2,000,000	平日4名、土日祝2連休5名、3連休年末年始6名
9 法定福利費支出	5,000,000	4,756,000	244,000	
<b>2 医療材料費支出</b>	<b>20,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	
1 医薬材料費支出	20,000,000	10,000,000	10,000,000	
<b>3 使用料及び賃借料支出</b>	<b>3,000,000</b>	<b>3,150,000</b>	<b>-150,000</b>	
<b>4 委託料支出その他支出</b>	<b>47,000,000</b>	<b>44,000,000</b>	<b>3,000,000</b>	
1 出勤旅費支出	43,000,000	40,000,000	3,000,000	
2 医会出勤調整費支出	4,000,000	4,000,000	0	内科、小児科、耳鼻科、眼科各医会出勤調整費
<b>5 救急医療情報センター事業費支出</b>	<b>246,000,000</b>	<b>273,800,000</b>	<b>-27,800,000</b>	
1 オペレーター委託費	230,000,000	260,000,000	-30,000,000	
2 その他委託費	16,000,000	13,800,000	2,200,000	
<b>2 共通管理費支出</b>	<b>134,040,000</b>	<b>119,983,000</b>	<b>14,057,000</b>	
<b>1 人件費支出</b>	<b>56,100,000</b>	<b>49,132,000</b>	<b>6,968,000</b>	
1 常勤事務員給 *基本給+諸手当	44,700,000	41,825,000	2,875,000	
2 法定福利費支出	6,850,000	6,307,000	543,000	
3 福利厚生費支出 *前年額	1,000,000	1,000,000	0	
4 職員退職給付支出	3,550,000	0	3,550,000	
<b>2 研究研修費支出</b>	<b>151,000</b>	<b>151,000</b>	<b>0</b>	
1 職員研修費支出	100,000	100,000	0	
2 広告宣伝費支出	1,000	1,000	0	
3 費用弁償費支出	50,000	50,000	0	
<b>3 建物管理費支出</b>	<b>36,000,000</b>	<b>32,000,000</b>	<b>4,000,000</b>	
1 会館保守費支出	36,000,000	32,000,000	4,000,000	建物設備管理・保守修繕費、警備費他
<b>4 委託料支出その他支出</b>	<b>41,789,000</b>	<b>38,700,000</b>	<b>3,089,000</b>	
1 旅費交通費支出	2,000,000	2,000,000	0	
2 消耗品費支出	5,500,000	4,500,000	1,000,000	
3 通信運搬費支出	2,150,000	2,100,000	50,000	
4 被服費支出	2,400,000	2,400,000	0	
5 修繕費支出	2,000,000	2,000,000	0	
6 印刷製本費支出	1,000,000	1,000,000	0	
7 支払手数料支出	0	0	0	
8 光熱水料費支出	13,789,000	10,000,000	3,789,000	
9 交際費支出	100,000	100,000	0	
10 保険料支出	1,000,000	1,000,000	0	
11 消耗什器備品費支出	1,000,000	1,000,000	0	診療器械・備品更新費
12 会議費支出	550,000	500,000	50,000	
13 租税公課支出	9,300,000	12,000,000	-2,700,000	
14 雑支出	1,000,000	100,000	900,000	
<b>3 他会計への繰入金支出</b>	<b>9,000,000</b>	<b>5,296,000</b>	<b>3,704,000</b>	
1 法人会計への繰入金支出	9,000,000	5,296,000	3,704,000	共通経費+退職給付引当資産へ充当分+資金移動他
<b>事業活動支出計 (B)</b>	<b>743,940,000</b>	<b>735,644,000</b>	<b>8,296,000</b>	
<b>事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	